

令和7年度姫路市経済振興ビジョン改定業務委託
公募型プロポーザル募集要項

令和7年8月

姫路市

1 募集の概要

本要領は、令和7年度姫路市経済振興ビジョン改定業務委託（以下、「本業務」）を委託するに当たり、業務全般に関して最も適正な企画力、技術力、実施体制及び実績をもった事業者を公募型プロポーザル方式により選定するために定めるものである。

(1) 業務名

令和7年度姫路市経済振興ビジョン改定業務委託

(2) 業務委託者

姫路市（以下「本市」という。）

(3) 業務概要

別紙要求水準書のとおり

(4) 業務期間

委託契約締結日から令和8年3月31日まで

(5) 提案上限額

9,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

2 参加資格

参加表明をする者（以下「参加表明者」という。）は、次に掲げる要件（以下「参加資格要件」という。）を全て満たしていなければならない。

- (1) 姫路市入札参加資格制限基準（平成25年3月25日制定）に該当しないこと。
- (2) 姫路市が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（平成25年4月1日制定。以下「暴力団排除要綱」という。）第3条に定める排除対象業者に該当しないこと。
- (3) 競争入札の参加資格等について（平成23年姫路市告示第408号。以下「告示第408号」という。）第5項の規定により業者登録名簿に登録され、かつ、「各種調査計測」の業種及び「調査、研究、企画」の詳細業種について競争入札に参加する資格を有していること。
- (4) 姫路市税（以下「市税」という。）、消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない法人であること。
- (5) 次の全てに該当すること。
 - ア 姫路市登録業者指名停止等措置要綱（昭和62年6月25日制定。以下「指名停止等措置要綱」という。）の規定による指名停止措置（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。
 - イ 指名停止等措置要綱に規定する指名停止の措置要件に該当しないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における更生手続開始の申立てを含む。以下同じ。）がなされていないこと。
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (8) 他の参加表明者との間に次のアからウまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 資本関係
次のいずれかに該当する2者の場合をいう。
 - (ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社

の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他適正な業者選定手続が阻害されると認められる関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

(ア) 組合とその組合員の関係にある場合

(イ) 一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係にある場合

(9) 平成27年4月1日以後に完了した国、地方公共団体が発注した計画策定業務の履行実績を元請として有すること

3 プロポーザルに関する担当部局等

(1) 担当部局

姫路市観光経済局商工労働部産業振興課産学連携担当（以下、「産業振興課」という。）

〒670-8501 姫路市安田四丁目1番地

電話 (079) 221-2506

FAX (079) 221-2508

e-mail: sankou@city.himeji.lg.jp

(2) 契約条項を示す期間及び場所

契約条項を示す期間	令和7年（2025年）8月18日から 令和7年（2025年）10月10日まで 本市の休日（姫路市の休日を定める条例（平成2年姫路市条例第15号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日をいう。以下同じ。）を除く。
閲覧の場所	産業振興課

4 プロポーザル実施に係るスケジュール

	項目	日時
1	公告及び要求水準書等の公表	令和7年8月18日
2	参加表明手続の提出書類の受付期限	令和7年9月1日午後4時まで
3	参加資格確認結果の通知	令和7年9月2日
4	プロポーザルに関する質問受付期限	令和7年9月9日午後4時まで
5	プロポーザルに関する質問への回答	令和7年9月11日午後1時以降
6	提案資料提出書類の受付期限	令和7年9月26日午後4時まで
7	契約候補者の特定・通知	令和7年10月2日

5 参加表明手続及び参加資格の確認

(1) 参加表明者は、次の方法により参加表明手続を行い、第2項に規定する参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、参加表明手続の際に受領した提出書類については返却を行わない。

ア 提出書類

- (ア) 参加表明書（様式第1号）
- (イ) 業務実績調書（様式第2号）
- (ウ) 関連企業申告書（様式第3号）
- (エ) 姫路市税の納税証明書（一般競争入札参加用）（公告日以後に発行されたもの（写し可）、市税の納税義務がある場合に限る。）
- (オ) 国税の納税証明書（税務署様式その3の3）（公告日以後に発行されたもの（写し可））

イ 提出部数

1部

ウ 参加表明手続に必要な書類を示す期間及び場所

参加表明書等 配布期間	令和7年（2025年）8月18日から 令和7年（2025年）9月1日午後4時まで 本市の休日を除く
閲覧の場所	産業振興課 （参加表明者は、姫路市ホームページに掲載する参加表明手続及び提案手続に必要な様式等を、必要に応じてダウンロードし、使用すること。 （ https://www.city.himeji.lg.jp/sangyo/0000031285.html ））

エ 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等達の記録が確認できるものによること。

オ 提出場所

産業振興課

カ 提出期間（参加表明受付期間）

令和7年8月28日午前9時から9月1日午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、本市の休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし（受付期間最終日を除く。）、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後4時必着とする。

(2) 参加資格の確認結果

ア 参加資格の確認結果は、令和7年9月2日中に参加資格確認通知書を電子メールで送付することで通知する。なお、参加資格の確認日は参加表明受付期間最終日とする。

イ 参加資格がないと認めた者には、参加資格確認通知書にその理由を記載する。

ウ 参加資格がないと認められた者は、本市に対して参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。その場合は、令和7年9月9日正午までに、参加資格がないと認めたことに対する説明請求を書面（様式は任意）により産業振興課に提出すること。本市は、期日までに当該請求があった場合は、請求者に対し速やかに回答する。

6 説明会は、行わない。

7 プロポーザルに関する質疑について

(1) 第5項の規定により参加表明手続きを行い、参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」という。）に限り、次の方法によりこのプロポーザルに関する質問をすることができる。

ア 提出書類

質疑書（様式第4号）

イ 提出方法

質疑書に質問事項の他必要事項を入力し、電子ファイルの名前を参加者の商号又は名称に変更の上、当該電子ファイルを次の「ウ 提出場所（送信先アドレス）」宛てに電子メールで送信すること。（ファイル形式はMicrosoft Excelとする。）

ウ 提出場所（送信先アドレス）

sankou@city.himeji.lg.jp

エ 提出期限

令和7年9月9日午後4時まで

(2) 質問に対する回答は、次により行う。

ア 回答開始日時

令和7年9月11日午後1時以降

イ 回答方法

回答は、姫路市ホームページに掲載する。

(3) その他

ア 質問及び質問に対する回答は、姫路市ホームページに掲載する要求水準書の追加又は修正事項とする。

イ 質問が次項第1号に定める提案資料の評価に関する内容である場合は、回答をしないことがある。また、質問の内容に参加者を特定できる記載があるときは、回答をしない。

ウ 質問者名は公表しない。

8 提案資料提出手続

参加者は、次の方法により提案資料を提出しなければならない。

(1) 提出書類（提案資料）

姫路市ホームページに掲載する「令和7年度姫路市経済振興ビジョン改定業務委託提出書類（提案資料）」の提出書類一覧に掲げる書類一式

(2) 提出部数

提出書類一式10部（1部ずつまとめること。ただし、様式第5号、様式第6号、様式

第8号-1および様式第8号-2の提出は1部のみとする。)

なお、上記の書類については、個人名、企業名及び社章など提案者が特定できるような表示及び記載等は一切認めない。提案者が特定できるような記載がある場合は、失格となることがある。ただし、様式に提案者名の記載を指定している欄においては、この限りではない。

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録の確認ができるものによること。

(4) 提出場所

産業振興課

(5) 提出期間（提案受付期間）

令和7年9月24日午前9時から同月26日午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、本市の休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし（提出期限最終日を除く）、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後4時必着とする。

(6) その他

ア 提案者につき提案資料の提出は、1者につき1件とする。

イ 提案資料の作成に当たっては、要求水準書の内容を確認し、要求水準に基づき作成すること。

ウ 提案資料の提出後において、資料の差替えは認めない。

エ 提出された提案資料は、一切返却しない。

オ 提出された提案資料は、本業務の契約候補者の特定の過程で必要に応じて複製する場合がある。

カ 提出された提案資料は、本業務以外の目的で使用しない。

9 提案資料の審査及び契約候補者の特定

(1) 審査及び契約候補者の特定方法

ア 審査は、前項の規定により提出のあった提案資料を次号に基づき評価し、提案者毎に総合評価点を算出する方法による。

イ 提案に関する評価は、令和7年度姫路市経済振興ビジョン改定業務委託プロポーザル審査委員会において実施する。

ウ 審査の過程において、提案資料に係る質問及びヒアリングは実施しないものとする。

エ 審査の結果、総合評価点の最も高い提案者を契約候補者とする。

オ 契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上ある場合は、それらの者のうち、提案等に関する評価点の最も高い者を契約候補者とする。提案等に関する評価点の最も高い者がなお2者以上ある場合は、事業費（受託希望金額）の最も低い者を契約候補者とする。事業費（受託希望金額）の最も低い者がなお2者以上ある場合は、それらの者の中から、くじにより契約候補者を特定する。

(2) 評価項目及び評価基準

ア 履行実績に関する評価

第8項第1号に定める提案資料の様式第6号に記載された履行実績を対象として、次の方法により評価点を算出する。平成27年4月1日以降に完了した、国、地方公共団体が発注した経済計画策定業務の実績を対象に、1件につき4点として評価する。最大5件まで記載することができる。

経済計画とは、国民ないし住民の生活向上のために経済力向上に関する目標を設定し、実現に向けた行政機関やその他関係機関等が実行すべき政策の方向性や具体的な施策が記載されており、計画によって達成されるべき目標指標（KGIないしKPIまたはそれに類する指標）が設定されているものとする。

なお、記載した業務の契約書等の履行実績を示す資料を提出すること。

イ 提案等に関する評価

第8項第1号に定める提案資料の様式第7号-1から様式第7号-6までに記載された提案内容を対象として、下表のとおり評価点を算定する。なお、提案等に関する評価は審査員がそれぞれ評価し、合計点が得点となる。

評価項目		評価基準	配点	合計
提案内容	業務実施方針 (様式第7号-1)	本業務を実施するにあたり十分な知識をもっているか。加えて、現在の社会情勢を踏まえつつ、バックキャストによる経済復興ビジョンの改定を行うことの意義を理解しているか。	80点	640点
	業務実施体制 (様式第7号-2)	データ分析、資料作成、論点整理等を効率よく実施するうえで、適切に各作業を行うことができる、専門性を持った人員が配置され、管理体制も含め十分な実施体制になっているか。	64点	
	業務全体工程計画 (様式第7号-3)	『要求水準書』および『別紙1 姫路市経済復興ビジョン改定業務 進行イメージ』を踏まえたうえで、各種業務の準備期間等を適切に考慮した、無駄のない効率的なスケジュール設定となっているか。	56点	
	評価テーマ① 本市の経済状況の現状整理と将来展望に関する提案 (様式第7号-4)	国内外および兵庫県内の動向を踏まえつつ、本市の経済状況が整理されているか。また、現状を踏まえたうえで10年後のあるべき姿が記載されているか。	200点	
	評価テーマ② 成長分野に関する提案 (様式第7号-5)	評価テーマ①での記述を踏まえたうえで、10年先を見据えた経済復興ビジョンへ改定するうえで成長・発展が求められる分野が記載されているか。	120点	
	評価テーマ③	「補助金効果検証ファイル」の有用性の評	120	

	「補助金効果検証ファイル」の要点整理に関する提案 (様式第7号-6)	価等を行う際の観点に記載されているか。また、『別紙2 補助金効果検証ファイル』を用いて作成する概要版、詳細版について、適切な分析・評価が記載されているか。概要版、詳細版が見やすいレイアウトでまとめられているか。	点	
--	---------------------------------------	---	---	--

※1 下表のとおり5段階評価にて項目ごとに評価点を算出する。

評価	判断基準	得点化方法
A	当該項目に関して特に優れている	各項目の配点×1.00
B	AとCの中間程度	各項目の配点×0.80
C	当該項目に関して優れている	各項目の配点×0.60
D	CとEの中間程度	各項目の配点×0.40
E	要求水準を満たしている程度	各項目の配点×0.20

ウ 事業費に関する評価

第8項第1号に定める提案資料の様式第8号-1および様式第8号-2に記載された受託希望金額および見積金額を対象として、次の方法により評価点を算出する。

(i) 事業費（受託希望金額）に関する評価

様式第8号-1について、各提案者から提案された本業務の事業費（受託希望金額）のうち、最低の金額を示した提案者を第1位として、事業費（受託希望金額）に関する評価点の満点である20点を付与し、その他の提案者の評価点は、20点到第1位の受託希望金額と当該提案者が示す受託希望金額との比率を乗じて得た数とする。ただし、提案資料提出から契約締結日までの間に失格又は本プロポーザルから辞退した提案者が現れた場合、当該提案者の受託希望金額については評価点の算出対象から除外した上で、評価点を算出する。

$$20 \text{ 点} \times (\text{全提案中最低の受託希望金額} / \text{提案者が示す見積金額})$$

(ii) 令和8年度事業費（見積金額）に関する評価

様式第8号-2について、各提案者から提案された「令和8年度姫路市経済振興ビジョン改定業務」の事業費（見積金額）のうち、最低の金額を示した提案者を第1位として、事業費（見積金額）に関する評価点の満点である10点を付与し、その他の提案者の評価点は、10点到第1位の見積金額と当該提案者が示す見積金額との比率を乗じて得た数とする。ただし、提案資料提出から契約締結日までの間に失格又は本プロポーザルから辞退した提案者が現れた場合、当該提案者の令和8年度事業費（見積金額）については評価点の算出対象から除外した上で、評価点を算出する。なお、事業費の算定にあたっては『別紙1 姫路市経済振興ビジョン改定業務進行イメージ』『別紙3 令和8年度姫路市経済振興ビジョン改定業務仕様案』を参考とし、見積限度額は7,800千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）とする。

10点×(全提案中最低の見積金額/提案者が示す見積金額)

エ 総合評価点

履行実績に関する評価点、提案等に関する審査員全員の評価点の合計と事業費(受託希望金額)および令和8年度事業費(見積金額)に関する評価点の合計により算出する(690点満点)。なお、総合評価点算出後に同号ウただし書に該当する事例が発生した場合には、事業費(受託希望金額)および令和8年度事業費(見積金額)に関する評価点を再算出した上で、総合評価点を再度算出する。

(3) その他

ア 提案者が1者の場合でも、提案資料の審査を実施する。

イ 提出された提案資料を審査した結果、いずれの提案も要求水準書で示した要求水準等を満たしていないと判断した場合は、契約候補者の特定を行わないことがある。

ウ 審査の経過に対する問合せには、応じない。

エ 契約候補者の特定を令和7年10月2日に行う。特定された契約候補者への連絡は、口頭又は電話連絡により通知するものとする。また、契約候補者とならなかった提案者については、その旨を別途書面で通知する。

オ 特定された契約候補者は、本市の指定する期日までに、本件業務の見積書を産業振興課に提出すること。

カ 契約相手方名、契約予定日、契約金額及び審査結果については、令和7年10月10日を目途に姫路市ホームページに掲載する。

キ 審査の経緯については、一切公表しない。また、審査結果に対する異議申立ては一切受け付けない。

10 契約の方法

(1) 審査の結果、特定した契約候補者と契約の締結交渉を行い、合意した場合に契約を締結する。

(2) 契約候補者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合は、契約候補者が決定するまで次順位の者を繰り上げて、その者を契約候補者として契約の締結交渉を行う。この場合において、次順位以降に契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、前項第1号オと同様の方法により契約候補者を特定する。

(3) 提案資料は、契約書の一部とする。

(4) 契約保証金については、姫路市契約規則(昭和62年姫路市規則第29号)第29条の規定を適用する。

11 参加の辞退に関する事項

(1) 参加表明者は、第9項第1号オの規定により行うくじの対象者に該当する場合を除き、契約候補者が特定されるまでの間は、いつでも参加を辞退することができる。

(2) 参加を辞退する場合は、辞退届を書面(様式は任意)により産業振興課に持参又は郵送(書留郵便等、配達記録が確認できるものに限る。)で提出すること。

なお、辞退届を提出した後は、辞退届を撤回することはできない。

1 2 失格に関する事項

次のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 第2項各号に定める参加資格要件を満たしていない者
- (2) 提案資料を提出期限までに提出しなかった者
- (3) 提出書類に故意に虚偽の記載をした者
- (4) 提案手続において第1項第5号に定める提案上限金額を超える金額を請負希望金額として提案した者、第9項第2号ウ(ii)に定める見積限度額を超える金額を提案した者又は0円以下の金額を請負金額として提案した者
- (5) 要求水準書に重大な違反のある提案をした者
- (6) その他このプロポーザルの条件に違反した者

1 3 著作権等

- (1) 提案資料の著作権は、提案者に帰属する。ただし、このプロポーザルに関する公表その他本市が必要と認めるときには、本市は提案資料の全部又は一部を提案者の承諾を得ずは無償で使用できるものとする。
- (2) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている方法等を提案に使用した結果生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

1 4 プロポーザルの参加に要する費用負担

提案資料の作成等、このプロポーザルの参加に要する費用は、参加表明者の負担とする。

1 5 その他

- (1) 契約候補者が正当な理由なく契約の締結を辞退した場合は、本市は契約候補者に対し、指名停止を行うことがある。
- (2) 契約候補者について、契約締結までの間に、第2項各号に定める参加資格要件を満たさなくなった場合、これを満たしていなかったことが判明した場合、及びこのプロポーザル手続における不正行為が判明した場合は、本市は、契約候補者との間で契約を締結しないことがある。この場合、本市は契約候補者に対する損害賠償義務を負わない。
- (3) 契約候補者について、契約締結後に、第2項各号に定める参加資格要件を満たさなくなった場合、これを満たしていなかったことが判明した場合、及びこのプロポーザル手続における不正行為が判明した場合は、本市は、当該契約を解除することができる。この場合、本市は契約候補者に対する損害賠償義務を負わない。
- (4) 契約候補者は、契約締結までに暴力団排除要綱様式第3号に定める暴力団排除に関する誓約書を提出しなければならない。
- (5) 参加者が参加表明手続及び提案手続等で提出した書類に故意に虚偽の記載をした場合その他このプロポーザル手続における不正行為が判明した場合は、本市は当該参加者に対し、指名停止を行うことがある。
- (6) 審査結果について、契約締結後に、別紙「公募型プロポーザルの審査結果について」の

とおり、各評価項目及び評価基準の得点について公表を行う。なお、提案者が2者の場合は、姫路市情報公開条例第7条第2号の規定に基づき契約候補者とならなかった者の点数を非公表とする。